

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月30日

【事業年度】 第88期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ホッカンホールディングス株式会社

【英訳名】 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 工藤 常史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 節昌

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

【電話番号】 03(3213)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 節昌

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月28日に提出いたしました第88期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については重要性が乏しく、監査を受けていないため監査報告書は添付しておりません。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

（セグメント情報等）

セグメント情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

(訂正前)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,960	118,199	1,963	173,123		173,123		173,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,844		5,732	18,576		18,576	18,576	
計	65,804	118,199	7,695	191,700		191,700	18,576	173,123
セグメント利益又は損失 ()	1,735	3,959	277	5,972	52	5,920	1,296	4,623
セグメント資産	46,308	56,328	4,434	107,071	3,857	110,929	24,246	135,176
その他の項目								
減価償却費	3,778	5,253	102	9,133	0	9,133	1	9,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,375	1,168	109	5,653	3,086	8,740	25	8,766

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,296百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,379百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額24,246百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産74,923百万円及びセグメント間取引消去 50,676百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1百万円には、未実現利益の調整額 143百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費145百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円には、未実現利益の調整額等 30百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額56百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自：平成24年4月1日 至：平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,691	115,510	1,587	166,789	192	166,981	-	166,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,761	-	4,441	16,203	-	16,203	16,203	-
計	61,453	115,510	6,028	182,992	192	183,184	16,203	166,981
セグメント利益又は損失 ()	1,759	4,373	160	6,294	286	6,007	1,070	4,937
セグメント資産	43,958	53,379	4,612	101,950	4,944	106,894	27,968	134,862
その他の項目								
減価償却費	3,691	4,337	98	8,127	119	8,246	19	8,226
減損損失	602	5	-	608	-	608	-	608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,680	1,996	29	5,705	853	6,559	169	6,729

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,070百万円には、セグメント間取引消去212百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,282百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額27,968百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産80,002百万円及びセグメント間取引消去 52,033百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 19百万円には、未実現利益の調整額 135百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費116百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169百万円には、未実現利益の調整額等 51百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額220百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の容器事業のセグメント利益が95百万円増加し、充填事業のセグメント利益が33百万円増加し、機械製作事業のセグメント利益が0百万円増加しております。

(訂正後)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自：平成23年4月1日 至：平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,960	118,199	1,963	173,123		173,123		173,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,844		5,732	18,576		18,576	18,576	
計	65,804	118,199	7,695	191,700		191,700	18,576	173,123
セグメント利益又は損失 ()	1,735	3,959	277	5,972	52	5,920	1,296	4,623
セグメント資産	64,388	56,335	4,434	125,158	3,857	129,015	6,160	135,176
その他の項目								
減価償却費	3,778	5,253	102	9,133	0	9,133	1	9,135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,375	1,168	109	5,653	3,086	8,740	25	8,766

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,296百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,379百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,160百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産76,721百万円及びセグメント間取引消去 70,560百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1百万円には、未実現利益の調整額 143百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費145百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円には、未実現利益の調整額等 30百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額56百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自：平成24年4月1日 至：平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,691	115,510	1,587	166,789	192	166,981	-	166,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,761	-	4,441	16,203	-	16,203	16,203	-
計	61,453	115,510	6,028	182,992	192	183,184	16,203	166,981
セグメント利益又は損失 ()	1,759	4,373	160	6,294	286	6,007	1,070	4,937
セグメント資産	62,038	53,386	4,611	120,036	4,944	124,980	9,882	134,862
その他の項目								
減価償却費	3,691	4,337	98	8,127	119	8,246	19	8,226
減損損失	602	5	-	608	-	608	-	608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,680	1,996	29	5,705	853	6,559	169	6,729

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,070百万円には、セグメント間取引消去212百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,282百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,882百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産81,799百万円及びセグメント間取引消去 71,916百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額 19百万円には、未実現利益の調整額 135百万円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費116百万円が含まれております。全社減価償却費は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169百万円には、未実現利益の調整額等 51百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額220百万円が含まれております。全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の容器事業のセグメント利益が95百万円増加し、充填事業のセグメント利益が33百万円増加し、機械製作事業のセグメント利益が0百万円増加しております。